

# Faculty Developmentから見た 大学の国際化について

— 地方国立大学の一教官から見て —

瀧 川 一 幸

## (1) まえがき

始めに私は、上記のようなテーマについて論じる適任者かどうか問題があることを一言、お断りしておきたい。というのも私と大学の国際化を結び付けるものは、たまたま私が大学の語学の担当者であることぐらいで、他にこれといって何もない。ただ語学の担当者であることで、こうしたテーマに対してはこれまで深い関心を持ってきたことは確かである。そして本学の Faculty Development 委員会で論議した様々な問題の中で私が選べるテーマは、このテーマしかないのではないかと自分で思ったのが、この小論を書く動機になった。これがこの小論を書くようになった経過である。こうしたことをお含みおきで読んでいただきたい。

さてそうした前置きはともかく、このテーマは現在おそらくどこの大学でもきわめて重大な問題として取り組まれ始めているはずの問題である。大学基準協会の国際交流委員会報告の中で嘉治氏（東大）は「我が国の大学の国際化はもはや論議の段階をこえて具体化の段階に入っていると書いてもよい」と述べておられるが、まさにそのとおりであろう。しかしそれにしては、香川大学のような地方の国立大学では、掛け声はするが、なかなか国際化が進まないというのが現状ではなからうか？ 大学の国際化は、エレクトロニクスの進歩に伴う情報化の波と並んで、日本の社会の隅々にまで近未来に変革を迫る時代の波である。当然大学のすべての面に変革を迫っている。であるがなかなか具体化されないという現実がある。私は一人の大学人にすぎないし、また上述したように地方の国立大学に籍を置く者にすぎない。しかしこのことは、また一人の

平均的な大学人の意見であることも意味する。こうした立場からこのテーマを論じ、大学の国際化に少しでも寄与することを願いながら、その方途を探ってみたい。

## (2) 大学の国際化と Faculty Development の観点について

先ず Faculty Development をどう考えたらよいのだろうか？ この特集の他のところでも論じられるはずであるが、もともと Faculty Development は、欧米の大学にはあるが、日本の大学では何故か不思議なことだが、ほとんど無かったし、また従って論じられることも少なかったと聞いている。一般教育学会でもやっとアンケートが実施されるなど、まだ論議が始まったばかりである。私も本学で Faculty Development 委員会のメンバーになって初めて聞いた者であり、決してその面に精通した者ではない。欧米、ことにアメリカの私立の大学の理事会が学生獲得等のためなど、学校の教育の質を向上させるために取っているものという理解ぐらいしかなかった。いわゆる大学教員研修のイメージである。こうした理解では、すぐに予想されようが、今迄日本の大学で取られてきた「大学自治」や「研究・教育の自由」の考え方と矛盾するのではないか？ という疑念や反発が予想される。事実本学で実施され、その結果がこの特集に掲載されることになっているアンケートがなされた時、まずこういった反応が聞かれた。この面に詳しい本学の堀地氏（香川大学）もこの考えは大学自治の精神でやるのと他の考えでやるのとでは全く反対のものになると述べられている。<sup>(2)</sup> Faculty Development の考えがこうした日本的伝統のある大学でどのように位置づけられるかは、まだ論議がやっと始まった今では、どのように全国の大学でこの議論がさらに積み重ねられ、検討されるか？にかかっていよう。とりあえず私は、まえがきでも少し触れたが、大学の国際化は、エレクトロニクスの進歩に伴う情報化の波と並んで、日本の社会の隅々にまで変革を迫る近未来の時代の波である。当然大学にもすべての面に変革を迫っているものとする。こうして考える時、思い出されるのは、昭和40年代の学園紛争の似たような経緯である。日本のように「大学自治」や「研究・教育の自由」の考え方を基盤にしたシステムの大学では、どうしても社会の変動や要求

に対する大学側の対応が遅れてしまう。学園紛争の原因はさまざまあったろうが、少なくともその原因の一つは、社会の変動に対して百年一日の如く昔のままに変わろうとしなかった大学と社会の「ギャップ」が一因と考えられる。そして本来「大学自治」の理念に照らしても大学自らこうした「ギャップ」を埋めて、自ら変革しなければならないはずだった。しかし結果は結局大学側の改革がいつも遅れてしまったのではなかったか？ もちろん変革するのなら、他の圧力の下でなされるよりは、自ら、内から変わったほうが良い場合が多かろう。ことに研究・教育の場ではそうである。従って「自らの内からの改革」という意味でも「大学自治」はきわめて大切な理念である。しかし「内からの変革」は時間がかかるし、遅れやすい。このように問題の性質を把握した上で、私は、大学の国際化は、大学に、大学人個々にさまざまな変革を要求しているものと考え。しかもこの変革の要求はかならずしも現在の状況が悪いから変革しろといっているわけではない。たとえば適切ではないかもしれないが、現在日本の産業構造を変革せよという議論が産業界でなされている。そうした中で石炭、造船、鉄鋼などかつて花形産業と持てはやされた産業が大きな転換期に立たされている。こうした産業は、例えば現在その技術が悪いのでは決してないし、また工夫や苦勞が足らなかったわけでもない。にもかかわらず、経済の国際化の波が変革を迫っているのである。今大学に迫ってきている国際化の波は、このような問題と同じような側面を持っているのではないか？ というのが筆者の意見なのである。ここから「大学の自治」を見ると、今大学個人において試されていると言えないだろうか？ 「大学の自治」というとかつての「象牙の塔」的の大学像と連なることがある。しかし現在そうした大学観では時代にすっかり取り残される。何よりも先ず入学してくる学生に見はなされてしまうだろう。私はアメリカのようなやり方（理事会主導方式）での Faculty Development の考え方は賛成できないが、しかし大学は、特に大学の教育は時代を先取りしていくような努力が必要であると考え。この意味で Faculty（大学の研究・教育能力）の向上は常に必要と考える。特に大学の国際化は否応なしに大学に変革を迫っている問題だと思う。「大学自治」、即ち自己改革という方向でこうした問題に取り組み、将来の時代の要請に合致する Faculty

(能力)を向上させるのは当然のことではなからうか? この観点から大学の国際化を考えてみたい。

### (3) 大学の国際化の諸相と問題<sup>アスペクト</sup>について

ところで大学の国際化といっても実に多面的な側面を持っている。何よりも学問そのものが国際性を内に含んでいる。学問は真理の普遍性と真理の探究という性格を持っている以上、そこから Nation (民族)を越えるものが出てくる。即ち「どこでもいつでも正しい」ということから国際性を持つ性格が、また探究の面から言って最新の最高の知識が尊ばれるゆえ競争という意味での国際性を持つという性格が導き出される。事実ヨーロッパの大学発祥時代から大学は国際的であった。一時民族主義台頭時に閉鎖的になった時代があるが、それでも大学は学問の場である以上民族を越えていたし、それゆえどの民族にも受け入れられた。宗教などと違う点であろう。しかし日本の大学は明治以来、その最大公約数的な意味で「欧米に追い付き追い越せ」を目的にしてきた経緯から「欧米に行くこと、学んで来ること」に熱心であったが、「世界の人に日本へ来てもらうこと、日本で学んでもらうこと」などは考えもしてこなかったほどではなからうか? 今、GNP 世界第二位の言葉に代表されるように驚異的な産業国への変身に成功したことを、一方で羨望的な目で見られ、他方貿易の相互対等性の点から巨額の貿易黒字を世界中から非難され、これまで絶えず欧米を視点にすえてきた日本は、もはや「欧米を目標にする姿勢」は取り続けられなくなり、「世界中の中の日本」として考えなければならぬ立場に追いやられているように見える。生活も変わった。食料品ひとつとってみても、どれほど国際的相互依存性によって成り立っているかは、明瞭である。政治・経済・社会・生活どれひとつとってみても、そのすみずみまで国際化が進んでいる。こういった時代の波と並行して、学問の世界—大学—も国際化の波が押し寄せて来ている。しかし大学の国際化は、学术交流(遣唐使以来日本が熱心に行ってきた分野)の「出」の部分は別として、「入」の部分、特に留学生にはなぜかこれまで心をさして配ってこなかった。貿易の構造と似ていて面白い。しかし昨今政府の「留学生 10 万人計画」が象徴的に示すように、愕然としてこれまでのさして不思議

とも考えてこなかった「欧米へのまなざし」を改めざるを得ない立場を自覚させられている。ここに現在の大学人の方針の変更への自覚化(大学人の意識面)が要請されているように見える。つまり大学の国際化は、避けては通れない時代の波である。しかもかなり緊急的な課題として我々大学人を待っているのである。

ところで次に、大学の国際化が具体的にはどのように我々に変革を要求してきているかを考えてみよう。

まず大学の二つの機能、研究と教育を分けて考えてみたいが、まず研究面について言えば、先に述べたが学問自体が国際性を内に含んでいる。特に自然科学の分野は昨日の研究成果がすぐに伝達される情報化の時代である今日、古くなった説を教えれば学生に笑われるほどであろうから、元来学術の国際交流には敏感である。従って情報交換・共同研究・国際学会などきわめて熱心である。人文・社会系について言えば、そもそもこうした学問はヨーロッパの伝統と深く結び付いた思想史の中で発展してきたという経緯や自然科学のように急激な発展がなされにくいという学問の性格からか、自然科学と比較して見た場合、その国際交流度は落ちるかもしれない。しかし以前と比べてきわめて盛んになっており、ますます国際交流が盛んになることが予想されている。従って学問それ自体の国際性は、次に述べるような問題と比べると問題があるようには思われない。

問題があるのは、上で述べた時代の大きな曲がり角と深く関係するものにあると言ってよいのではなかろうか？ 具体的に言うと(1)留学生の受け入れや(2)教育体制の見直し等、教育面である。もともと大学は情報の中心地であり、最新の情報が真っ先に来る所でありながら、前世紀まで民族主義の中で作り出された「象牙の塔」的なイメージが示すギルドの閉鎖傾向がある。昭和40年代の学園紛争は多くの原因やまた意義があったと思われるが、その一つに「どんどん変革する社会や学生と百年一日の如く変わろうとしない大学機構」のギャップがあった。この経験で、何もアメリカの大学のように市民養成や積極的に社会の要望に合うように大学を変えてゆくようなプラグマティズム的行き方がかならずしも良いとは思わないが、日本の大学も社会の変革から目をそ

らしてはならないということも多くを多くの代償とともに学んだと思われる。現在も国際化という側面は同じ問題を含んでいる。我々大学は自らこの問題に取り組んでゆかねばならないのである。

さてこういった前提で(1)留学生の受け入れを考えてみよう。

現在の日本に來ている留学生の数を単純比較するだけで、現在の留学生の問題の意味がわかるほど日本の留学生政策の貧困さが一目瞭然である。1984年の統計で見れば、先進国と呼ばれている国々との比較は次の様である。アメリカは32万5千人ぐらい、フランスはほぼ12万人、イギリスは5万2千人程度、西ドイツは5万7千人程度に比べて、日本は1万2千人強である<sup>(3)</sup>。しかもこれらの国々はアメリカを除いてフランスのシテ・ユニヴェルシテールや日本にもある日仏学院などの国立の語学機関、イギリスのブリティッシュ・カウンシル、西ドイツのゲーテ・インスティテュートやDAAD等のきわめて大規模に各国に張り巡らした国際交流を推進する国の機関を作り、明確な国策としての計画の下に行われているのである。しかるに日本はそうした自国の文化輸出の窓口になる機関を持たず、ようやく日本語教師の養成にのりだした段階にいる。いかに無策だったかが、いかに自国文化の輸出に理解が無かったかが露呈していることは周知の事である。

しかし遅ればせながら政府の「21世紀への留学生政策」<sup>(4)</sup>は、こうした前述した日本の転換期の意味を認識した政策といえよう。しかしこの計画は、なにせ今迄が小規模であったため多くの課題を持っていると思われる。というのは現在、日本の大学がどのくらい留学生を受け入れているかという、大体中央の大きな国立や私立の総合大学で500~1,000名までである。香川大学のような地方の国立大学では多くても100名止まりである。しかし単純に上の計画の言うように今の十倍に増やしてゆくとなるときわめて多くの問題が予想される。現在現状報告等で見受ける問題は色々の所に書かれているので、ここではあまり論議されない問題や素朴な私の疑問を思い付くままに述べてみよう。

(1)留学生10万人計画<sup>(5)</sup>といってもすべてを国費留学生でというのではない。いわゆる私費留学生を考えている。はたしてどのようにいくのか、問題である。特に日本の物価高と留学生の中心になるであろうアジアの留学生の国の物価高

の差の大きいという点から金銭的な問題がのこる（解決策としては奨学金の問題）。

(2)留学生にとって最大の問題の一つである日本語修得は、まだやっと教授法が確立したかしないかといった段階にあるように思われる。「外国人のための日本語」教育の歴史が浅いため、また日本語は漢字文化を含んでいるため、そう簡単にやさしくなるとは思われない。（本学ドイツ語外国人教師の前任者はよく、「ヨーロッパの国の言語は2～3年学べば十分です。辞書さえあれば解らないことはありません。しかし日本語はいつまでもむづかしい。特に漢字の発音は同音異義が多くて難しい。」と言っていた。）（解決策としては日本語教育の問題）

(3)日本人の中には（私も含めて）、ほとんど無意識的に閉鎖的な体質が残っている。外国人と付き合ってみると実感としてよく解ることだが、例えばあたりまえのことと思って疑いもしなかったことが本当のことかどうか、自分で再確認しなければならないほど、違った考え方に会おう。こうしたことでよくこちらが考え方なり、態度を改めねばならないことがよく起こる。これは、よく煩わしいと考えやすい。日本人と付き合っていたほうが快適で、煩わしいことをしないですむと考えやすい。こうした日本人の閉鎖的な体質は一朝一夕に出来たのではないだけにそう簡単に拭い去られるものではなからう。こうした意識面の問題が、現在でも既に外国人留学生ばかりが集まってしまい、日本人との普通の交際が出来にくいことがよく報告されるが、せっかく受け入れても日本人とのよい交流を生みだしにくいという問題が懸念される。（意識啓発といかに共に生活させるかの問題。寮の問題。）

(4)(3)と同じ問題かもしれないが、学問をやってゆくうえで考え方に問題がないか？ 懸念される。「21世紀への留学生政策」には、こうした国際化するにあたって、留学生の本当のニーズに答えられるような魅力ある大学作りがというくだけりがあるが、日本の大学はやはり知識偏重的な特徴があるのではないか。前述のドイツ人の方はかつて「日本人はボーリング、ヨーロッパ人はテニス」ということを言ったが、確かに日本人は情報の正確さを問題にする。各人の持っている情報そのものは互いによく似ているのである。しかし外国人はオリジナ

リティーを問題にする。おそらく他国にその例を見ない徳川 300 年という長い鎖国の歴史がある日本だからか、あるいは人口の密集した風土が生みだしたかは知らないが、日本人は新しいものが好きだが互いに似ているのも好きである。画一的な教育が非難されたのはまだ新しいが、しかし日本人は画一性が好きなのではないか？ 電気部品の精度は日本が世界一のようなのであるが、これらは昔から日本文化の持つ特性なのではないのか？ しかし留学生は違う。画一性は嫌われるのではなからうか？ 現在の大学の教育システムがそういった問題に答えられるか問題である（日本的考え方と教育システムの問題）。

(5)これも(3)、(4)と深く関わっているが、しかし実はこうした多様な考え方がぶつかり合う場所こそ、未来の大学の理想ではないのか？ 多様な考え方がぶつかりあってこそ学問が発展してきたことは、種々の論争史が教えてくれるところである。元来厳しい競争のもとで技術が発展するのではあるまいか？ こうしたことが実現されるには、日本人の意識が変わらねばならない。これはきわめて難しいように思われる。また学問には前述した論争のように「対話」といった性格を含んでいる。しかし日本人はもともと「和」を好む。こうした対立が一方では日本の大学の良き特徴となりうる可能性を残すと同時に、どのように調和させてゆくのか、問題が残る気がする（国際化に相応しい大学像の問題）。

さて次に(2)教育体制の見直しの問題について考えてみよう。かつて学園紛争期以来教養部を中心とした大学改革が全国の大学で様々に論じられたことは記憶に新しい。それ以来各大学において様々に改革がなされていよう。しかしそうした改革論議は主として機構の改革で個々のというより、学部なり機関の改革を狙ったものであった。しかしここで私が言いたいのは、視点を国際化の進む社会に将来入り、その担い手になってゆく学生を教育するという立場に立って、教育を見直す必要があるはしないのか？ ということである。特に最近の社会の変動を見ているとその感がひしひしと胸に迫ってくる気がするが、私一人ばかりではなからう。再び述べることになるが、例えば石炭、造船、鉄鋼などかつて花形産業であり、日本の産業界の屋台骨を支えた産業が衰微してゆくのを聞くと、国際化の大波の強さを感じさせられる。苦勞に苦勞を重ね、すば



らしい技術を生みだし、しかもその技術はまったく世界の中でも遜色ないのである。大学にも国際化の大波が来る。否、来ている。この大波はちょうど上で述べたように、各大学人のすべての面に変革を迫ってはいないだろうか？ いままで苦勞に苦勞を重ね、それなりの功績を上げてきているのである。時代の要求に合致しない面があるからである。特に私は、今後大学に入ってくる学生は、こうした動きに（意識的ではないが）きわめて敏感であろうと思う。即ち時代の変革が彼ら大学生に要求しているもの、彼らの学びたい真のニーズに大学は答えなければならないのではなからうか？ 毎年新聞に大学卒業生の就職希望のランキングや求人調査が出ると、それはおそらく卒業時にあたる4年先の就職状況や求人傾向を何も保障していないのに、翌春の大学入試の志願傾向に大きく影響するという。よくこれを笑う人がいるが、これこそ受験生の変動する社会の動向を少しでも早く読み取ろうとする笑うに笑えない心理状態なのではなからうか？ このように言うときっと、大学自治の理念を忘れていないか？ という声が出てこよう。確かに大学は頑固に「時代の動き、特に権力によって左右されない。」という主義を持ってきたし、今も持っている。しかしこれは、きわめて大きな変革が予想される現在、学生の真のニーズに答えるように大学が努力するということと矛盾しないと思われるが、如何であろうか？ そして実際、毎年毎年の受験生の大学の志望傾向によって各大学のランキングが上がったり下がったりするが、これは（私は受験生の人気に迎合せよと主張する意図は全くなく、大学の努力がいつも遅れがちになることを言いたいのだが）10年、20年という長期的な推移で見ると大学の時代の先取りの努力と世間の大学の評価は意外と正確なのではなからうか？ かつての学園紛争期の社会の変動に大学の改革が立ち遅れたという経緯が、やはり国際化の大波を前にして想い出されるのである。

さて具体的にこの(2)教育体制の見直しの問題を考えてみたいが、私は一般教育の担当者であるので一般教育を中心に考えてみたい。

まず教育体制の前提となっている人事のあり方が問題となるのではなからうか。現在は厳しい国家財政の下にあるので教官の増はほとんど考えられないが、しかし最近の教官の増員において香川大学の一般教育でも、既設の学科の充実

だけでなく、学際領域や総合科目の担当者としての意義が重く考えられるようになってきている。国際化を考えた場合、こうした時代の動向と合致した領域や現在の学生に複雑化する諸問題を総合的に理解しやすい授業形式の総合科目等の責任担当者が今後ますます重く考えられてこよう。また人事の公募範囲が日本人だけという慣行を無くしてゆく方向に進むであろう。何といたっても外国人の存在はそれだけでも学生に具体的に視野の広さを要求するであろうから。

次に授業形式の問題が挙げられる。現在でも授業の多くは教室の計画の下に立案され、授業の責任は最終的には個々の教官にある。しかしこうした授業の計画は、ともすると複数の教官による授業、例えば総合科目のような授業の実施を難しくしている。詳しく調査したわけではないが、全国の大学の総合科目の題目を読む機会があって見ただけだが、総合科目はアップトゥデートな問題が多く扱われていて変転し複雑化する現在の生きた問題を学生に考えさせるので、国際化の観点から言っても賛成できる。しかし複数の教官を一つの授業に組み上げ、しかも学生に高い関心を持てる授業を開設するには、上で述べたような既製のシステムでは難しい。授業の立案、スタッフ集め、授業運営の世話役等のいわば一般教育のエンジンのような機関が是非必要である。香川大学では総合科目運営委員会が努力しているが、さらに充実してゆくべきであろう。

次に当然個々の授業の内容が問題になるが、これはともすると教官個人の判断と責任にまかされている授業の干渉と受け取られかねないので、個々の教官の自覚と努力に任せよう。しかし一つ述べておくなら、先に述べたように国際化というのは避けて通れないし、個々の大学人に変革を要求する時代の波であるという理解であろう。繰り返して言うが、例えば日本の造船の技術が悪いのではない、苦勞が足らなかったのではない。しかし産業構造の変革を要求されているのである。大学の国際化も同じような性質を持っているのではなからうか？ またこの問題については大学基準協会の「国際化時代の大学教育研究委員会報告」に詳しく検討されていることを付加しておきたい。

最後に上の問題の一つに含まれようが、私がドイツ語の担当者であるということと、また国際化といった時、一番関係の深い科目である「外国語」の問題について章を改めて述べてみたい。

#### (4) 大学の国際化と外国語教育の問題について

私が大学でドイツ語を習ったのは、昭和30年代後半部である。最近でこそカセット・テープやカセット・レコーダーは別段これといった電気製品ではなく、学生ならほとんどの学生が少しアルバイトしたらしゃれたカセット・レコーダーが買えよう。しかし昭和30年代後半でもまだオープン・リール式のテープ・レコーダーが一般であって、しかもまだ一般学生には手が届かなかった。またL.L.教室は現在はほとんどの大学に設置されている。しかしこうなるのは昭和40年代になってからである。こういった時代であったので、私は教室でこうした器具を使った、いわゆる音声を通した授業を記憶していない。敢えて言うならそうした欲求を持った学生は、大学外のそうした会話を教えている学校へ通うか、せいぜい大学の外国人教師の開設したドイツ語会話の授業でドイツ人の肉声を聞くより術が無かったろう。しかし現在はそれに比べると完全なさま変わりである。まず語学の教科書にはテープがほとんど付いている。テープなしの教科書は今では考えられなくなった。また先生も教室へテープ・レコーダーを持ってゆくのが普通になった。社会においてもこの面は大きく変わった。お茶の間のテレビのニュースに英語や他の外国語がスーパー付きだが放送されない日はないといってよいほどになった。また2ヶ国語放送されている。おそらく今後はこの方面の発展・進歩はますます目覚ましくなるだろう。また近頃外国人の英語教師を1,000人日本に来てもらって各県に文部省が割り振ったということである。従って大学にこれから入ってくる学生は以前の学生とは大きく違ってくるだろう。昔から言われている日本人の外国人の音声面の弱点が変わってこよう(入試の受験英語の悪癖もあろうが)。こういった近い将来に予想される変化を考えて、大学の語学教育は大幅な改変を迫られている。こうした認識の下にここでは、こうした時に必ずと言ってよいほど引き合いに出される、いわゆる「訳読方式」に焦点を当てて考察してみたい。

「訳読方式」は国際化を前提にする人からはきわめて悪く言われる。<sup>(8)</sup>しかし今の時点(昭和61年)で大学の語学教育はかなりの部分がこの方式でなされていると思われる。もちろん私が受けた昭和30年代ほど音声の無視はなされてい

ないだろうが。しかし授業の基盤は、文法中心・意味の解説にあると言えるだろう。何か文学部の授業のように見える。私も音声を重視しているが、やはり訳読方式ののっかって授業を進めている。何故なのだろうか？ また本当に「訳読方式」は悪いのだろうか？

「訳読方式」の根は実はきわめて根深いものである。遣唐使の時代から日本人は、まず漢文を返点を付けて読み、次に仮名混じりにして読んだ。現在の日本語である。中国語の持っている平仄などはすっかり抜け落ちて無くなっている。英語がカタカナの日本語になるとアクセントが抜け落ちてしまうのと同じである。明治の初期多くの外国語が漢字の姿を取って日本語になった。例えばドイツ語の「Eisenbahn」の翻訳語「鉄道」は昔から日本語の中にあつたような顔をして日本語の中におさまっている。最近では外国語は漢字に変える手間を省いてカタカナで日本語化している。こういうことを念頭に置いて新聞を見ると、ほとんどが外国語ではなかろうか？ テニヲハなど文の構造を支えている部分は純粹の和語であるが、「訳読方式」はこうした日本人が昔からほとんど無意識的に外国語を日本語にしてきた習慣に根を持っている。そして特に明治時代以来の外国語教育の目的に想いを寄せてみると、実にこの「訳読方式」は素晴らしい働きをしてきたのである。即ち前述したが、これまでの外国語の目的は、「欧米の文化の輸入」にあつた。「和魂洋才」という言葉が端的に証明しているように「欧米に追い付き、追い越せ」と、国が一丸となつてここまで進んできた。そのため進んだ「欧米の文化の輸入」が、特に「テクノロジーの輸入」が国是となつたのである。話したり、聞いたりする余裕も暇も、またおそらく必要もなかつた。欧米の文化輸入が最も緊急かつ重大であつた。このために一番有効な手段はどんな方法であつたのか？ 外国と接触する一部の人はともかくも、島国日本のほとんどの人にとっては音声は大切ではなかつた。ちょうど漢字を輸入した時と同じように。こうして伝統的な語学の最大の効果が上げられる方法が「訳読方式」であつたのである。従つて今でもこうした考え方の上では「訳読方式」は有効であると考えられる。例えば、「訳読方式」の弁護としてこうした議論に必ず出てくる論に「教養外国語」というのがある。何も大学に来て学ぶに、自動車学校のように実用いってんばりの「・・・語会話」な

どやる必要は無い。西欧の深い思想や感情の真髄に触れてこそ、大学の外国語教育なのだという主張である。またこれに続いて出てくるのが、語学は「頭脳の訓練に最も有効である。」という考え方である。確かに日本語でいくら考えても、ヨーロッパの主体意識とか対象意識などは理解しがたいところが残ろう。そして日本人の集団意識も意識化しにくいだらう。しかしいつも主語を付けてしか話せない外国語の構文や、動詞を挟んで主語と対立して出てくる目的語などの構文に接してみて、初めて目から鱗が落ちたように欧米人の考え方の深いところに触れるのであろう。従ってこうした弁護論はそれそうおうの根拠を持っているのである。従ってこうした次元で話している限り、堂々巡りの議論しか期待できない。問題は、最初に言ったように、時代の国際化をどう考えるかである。「世界の中の日本」という立場しか取れなくなっているのではないか？ 外国との依存関係の中でしか日本の将来が考えられないのではないか？ これからの学生には、音声を通した外国語が必要なのではないのか？ この観点が大切であろう。ところでこうした改革への方向が正しいとして（この点は出来る限りの多くの人の論議が必要である）、次に現実の中でどのような方途があるのか、またこの問題が現実の中ではどうなっているのかを考えてみよう。

まず考えられるのは、「訳読方式」に代る新しい方法がないのかということであろう。先ほども言ったが、以前に比べると現在の大学での教育方法は大きく変わっているといえよう。お茶の間にも外国語が入っている現在である。また多くの日本人が海外に進出している。以前のように外国は遠くない。またカセット・レコーダーを始めとして音声電気器機の大きな発展がある。こうした変化を受けて外国語授業でまったく音声面を無視しては授業が出来なくなっている。しかしそれでは全く新しく変わったのかというと、残念ながらやはり主流は「訳読方式」で授業が行われていると言わざるを得ないのではないか？ その理由は、初めて習う中学校での英語の授業の方法、受験英語の弊害などいろいろあろう。しかし私は「訳読方式」に取って代われる新しい方法がいまだ確立していないということにあるのではないかと思っている。ぜひとも識者のご意見を聞きたいと思う。即ち「訳読方式」のかかえる問題が一見できるように今ここに新しい方法を考えてみよう。この新しい方法はまだ行われていないが、

主として外国や国内の会話学校等で行われている方法を参考にして筆者が今ここに仮定したもので、仮に「コミュニケーション方式」と名づけてみたい。表

表1. 「訳読方式」と「コミュニケーション方式」との比較表

区分	比較の観点	「訳読方式」	「コミュニケーション方式」
一般面	<ul style="list-style-type: none"> <li>●言語の本質観</li> <li>●音と意味との関係</li> <li>●教育目的</li> </ul>	<p>言語は思想・感情を表現している器。</p> <p>音→日本語→事物(いつも日本語を介在して理解する)。</p> <p>言語が形成している思想・文化の理解に重点を置く。</p>	<p>相互の意志伝達の道具である。</p> <p>音→事物(音を聞いて直接に意味を理解する)。</p> <p>自分や相手の意見・思想の伝達に重点を置く。</p>
教育方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育方法・重点</li> <li>●テキスト</li> <li>●对学习習者への態度</li> </ul>	<p>日本語で説明し、テキストの内容を文法的に解説する。テキストの内容を理解できるかどうかに重点を置く。</p> <p>文法重視のテキスト。</p> <p>一方通行の講義式の授業になることも多い。</p>	<p>文の文型練習に重点を置き、実際にすぐ使えそうなところから学習させる。繰り返しを重視し学習者の「聞ける・話せる」能力を重視する。</p> <p>シチュエーションを設定し、繰り返し、文型の練習を多いものを使う。</p> <p>マンツーマンが基本となる。一方通行では意味がないし、効果も無い。</p>
授業面	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クラスの規模</li> <li>●授業形式</li> <li>●授業の中心作業</li> <li>●レベル</li> <li>●ネイチヴ・スピーカーの必要度</li> </ul>	<p>多人数でも可能。</p> <p>週1～2回でも可能。</p> <p>翻訳させてテキストの内容を理解させる。</p> <p>学習者を画的に扱っても問題が少ない。</p> <p>さして必要が無い。</p>	<p>マンツーマンが基本になるので多人数は不可能。</p> <p>連続して回数を多くしないと効果が無い。</p> <p>文型練習させて、聞いたり話せたりできる能力を身に付けさせる。</p> <p>学習者の進歩に合わせて細かくクラスを分ける必要がある。</p> <p>きわめて必要度が高い。</p>
学習方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>●方法</li> <li>●重点</li> <li>●学習者の意識</li> </ul>	<p>文字中心。眼を通す。</p> <p>文法が大切。</p> <p>学習者の意識。従って西欧の文化に対して劣等感を持ちやすい。</p>	<p>音声中心。耳を通す。</p> <p>文型中心。発音が大切。</p> <p>対等意識。</p>
学習面	<ul style="list-style-type: none"> <li>●テキストのレベル</li> <li>●環境</li> <li>●学習者の方法</li> </ul>	<p>高い。</p> <p>その言語が読めさえすれば、さして話す相手がなくてもこまらなない。</p> <p>忘れていても試験前にまとめて学べる。記憶力が大切。</p>	<p>現在は低くしないと無理である。</p> <p>授業外でもその言語を使える環境がぜひとも必要。</p> <p>音声を聞いて即座に理解することが大切。記憶力だけではダメで日頃の訓練が大切。</p>

1は、今考えられる新しい「コミュニケーション方式」と「訳読方式」との比較である。

この表は厳密な考察でなされたものでないのに、識者のご批判をあおがなくてはならないが、こうして対比させてみると今後の日本での外国語教育の行く先が見えてくるのではなからうか？ また現在のシステムがこうした方式へと移ってゆくためには、どこがどのように変わってゆかねばならないかも暗示されよう。ただこうした表を見た時、今やっている「訳読方式」は何がなんでも悪いものであると言っているのではないことをくれぐれもご理解ねがいたい。また現実に明日からでもすぐにこうした方法で教えるべきであると主張しているのでもないことを理解していただきたい。現在は国際化と言っても大学生のほとんどは、あまり外国とは関係のない人の方がまだ圧倒的に多く、こうした大学生にとってはやはり「会話」などの「コミュニケーション方式」よりは、従来の西欧文化・思想の理解の方がやはり現実性があり、意味があると考えられるからである。従ってあくまでも今後進む国際化と共に変革を要求されている外国語教育の改革方向を考えて、対比しているのである。

さてこの表の「一般面」を見てみると、いろいろあるが、文字中心から音声中心へと変えてゆかねばならないことが眼目であろう。しかしここには多くの問題がある。例えばドイツの外国語の教科書などを見てみると、「コミュニケーション方式」が取られているのが理解されるのだが、授業回数、進みぐあい、教科書内容が大きく違う。一般に外国の外国語の教科書（例えば西ドイツの英語の教科書）は、挨拶、買い物、パーティーなどシチュエーションが設定され、その中でよく使われる文型が選び出され、それに対して非常に多くの練習問題がつけられている。またページ数がずっと多いように思われる。また教え方はマンツーマンを基本にしており、日本の多人数の一斉式を前提にしていない。このような違いが何故なされているのかを考えると、やはり日本は西欧から遠い国であると思う。というのは、ドイツ人にとって英語を習うのは、まず言語に親近性があるので、基礎単語を習うのは、日本語の標準語に対する方言ぐらいの違いしかないのではないか？ また耳から習うという観点から見ると音声の親近性がある。同じゲルマン系統の言語である。従って習いやすい。また何

よりもモチベーションが日本に比べて高い現実性があることである。わずかな滞独経験しかないが、ドイツの普通の銀行の窓口に行ったとき、窓口のドイツ人の女性は流暢な英語を話した。これはドイツの英語の一般的水準を示しているように思った。こうした単純な比較から言っても、お互いに血の近親性があり、互いの交流の中から発展しあったヨーロッパの隣国どうしの言語学習を日本人の西欧語の学習と単純に比較することは意味がない。こうした理由からヨーロッパで取られている「コミュニケーション方式」はそのままの形で日本でも通用するかは問題である。おそらく今後こうしたものから良いところを取り入れて、日本人に有効な方法が模索されてゆくことと思う。

次に教育方法の面を見ると、テキストの開発と並んで、教育方法の眼目は「マンツーマン方式」が基本になることが眼につく。これも難しい。例えばこの特集で掲載されるはずの Faculty Development のアンケート項目にもあるが、現在の外国語の教官の外地研修は、一般の枠とは別に考えられるべきであるが、現在は他の科目と同等に考えられ、しかもその枠がきわめて小さい。そうした研修は結局個人の自己研修にまかされていると言ってよい。また語学の教官は現在たいていは文学部出身であるが、文学部での教育は今迄は読み中心で、「コミュニケーション方式」の授業を受けてきていない。従ってこうした「コミュニケーション方式」の研修は全くの個人の努力に任せられてきている。こうした実態は現在普通のことであろうと思われる。従って現在の語学教師は、全く個人の努力で自分が在学した大学では受けてこなかった教授法（「コミュニケーション方式」）を模索してゆかねばならない立場に置かれている。またこうした「コミュニケーション方式」を今、教室でどこまで可能かを考えてみると、実に難しい問題があるように思われる。それは表1の学習方法・学習面の項目を見れば予想されるが、はたして平均60名ぐらいの学生を一斉に教えている現状の中で学生がついてこれるのかという問題が起こる。私の経験では、次のような事が問題であった。即ち「コミュニケーション方式」の授業では前回習った文型なり、単語を「音を聞いて理解できる程度」にマスターしていなければならないが、これは現在学生に要求している何倍かの教室外での勉強時間が必要であるように思われた。また読んで眼で見て理解するだけではドイツ語で聞い



でも答えられないから、不十分である。ぜひとも対話用に編集されたテープでの耳の練習が必要である。これは音声での外国語教育に慣れていない学生にはかなりの負担である。こうしたこともあって、私の経験では(数少ないが)授業速度を極端に落さなければ(今の教科書は一課をだいたい1.5回で進むように編集されているが、「コミュニケーション方式」では一課を2~3回かかってやっと学生がドイツ語での簡単な質問に答えられるようになった。従って1年の授業の半分くらいしか進めない。)不可能であった。また教科書ももっと多くの文型練習の付いたものが開発されなければならないと思った。またクラスの中にはこうした「コミュニケーション方式」には全く適合できない学生もいる。簡単なドイツ語文のディクテーションですら書けないのである。しかしその学生達の中には「訳読方式」では実に上手に訳せるものもいるのである。この原因は一般面で指摘している「音→日本語→事物」という道筋の「日本語が邪魔をする」せいであろうと思われる。このように学習者側にも問題がある。また学生の外国語に対する意識は大きく変わってきたとはいえ、まだ聞く・話すといった方面でのモチベーションは、英語はかなり高いことが予想されるが、ドイツ語など初修外国語では低い。例えば挨拶の表現をせっかく習っても教室外では話す機会がほとんど無いのである。英語でもまだまだ高松など地方では少ない。しかし必要がないところにはなかなか正しいモチベーションは育ちにくいのではなからうか? また現在の外国語の授業システム(週2回, 100分授業)は「コミュニケーション方式」に合致していないと言える。現在の授業システムは「訳読方式」の授業を前提にしている。教科書もそうである。またたいの学生もそうした方法で教育されてきている。こうした現実の実態を考えると、「コミュニケーション方式」に移行してゆくには、まだまだ多くの時間がかかることであろうと思われる。そして現在、かなり音声面が考慮されてきているが、まだ中心は「訳読方式」でなされている外国語授業はこうした現実根ざしているとも言えよう。勿論、だからといって現状がよいと言っているのではない。今後もゆっくりと語学教育の方法が変わってゆく。教官も学生も変わってゆくだろう。こうした行く末をはっきり見ながら、大学の国際化は外国語の担当者に変革を迫っていることを自覚することが大切なのである。

## (5) 大学の国際化と香川大学の現状と課題について

さて今迄述べてきたように、大学の国際化を我々大学人に意識面を始めとして、大学の様々な方面に改変を迫ってきているものと考え、また我々が大学自治の理念に照らして「内部からの自己改革」としてこれを克服してゆくべきものと考えながら、ここで香川大学の現状を考えてみたい。

(3)でも述べたように、香川大学でも研究面・教育面ともいわゆる「出」の部分に関しては、問題はあるが、緊急な変革を要するようには思えない。というのは以前から教官のこうした方面への関心は高いからである。具体的に述べると在外研究も、その前提となる枠が問題にならないぐらい小さいので決して必要な教官の希望を満たしているとはいいがたいが、それでも教官の在外研究や

表2. 香川大学の過去5年間の留学生数

区分	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
総計	合計 9名	合計 12名	合計 8名	合計 13名	合計 12名
出身国別	タイ 3 中華民國 1 大韓民国 1 中国 1 ブラジル 1 イスラエル 1 ウルグアイ 1	タイ 7 中国 1 大韓民国 1 インドネシア 1 イスラエル 1 ウルグアイ 1	タイ 5 インドネシア 2 中国 1	タイ 4 インドネシア 3 中国 2 大韓民国 1 イスラエル 1 スリランカ 1 インド 1	タイ 2 中国 5 スリランカ 2 アメリカ 1 インドネシア 1 インド 1
学部別	教育学部 1 農学部 4 農学研究所 4	農学部 5 農学研究所 7	法学部 1 農学部 3 農学研究所 4	教育学部 1 経済学部 1 農学部 3 法学部 1 農学研究所 7	教育学部 1 経済学部 2 経済研究所 1 農学部 5 農学研究所 3
費用別	国費 6 私費 1 派遣 2	国費 10 私費 1 派遣 1	国費 6 私費 1 派遣 1	国費 10 私費 2 派遣 1	国費 7 私費 2 派遣 3
院生数 学部生数	院生 2	院生 1	院生 3	院生 3 学部生 1	院生 2 学部生 1

(香川大学学生部提供)

外国での研究会等への参加は近年めだって増えており、筆者のまわりでも毎年誰かが外国へ出かけたという話を聞く。これは教官個人個人が国のそうした制度利用のほかに学外のいろんなそうした機会を探してきて参加してきているからである。また学部によってはこうした在外研究・研修に一部財政的に援助していて、こうした機会が利用しやすくなってきているからである。また全額自己負担でも参加しているケースもあると聞いている。こういった現状であるので、今後こうした制度の拡充に努力していかなければならないという問題が残るにしても、教官の意識の高さがこうした問題の解決に救いの道の可能性を与えている。

従って香川大学の現状においても問題は、研究・教育面ともいわゆる「入」の部分に問題があるといえる。具体的に言うと、「外国人留学生の問題」と「そうした大学の国際化に対応する教育体制の見直しの問題」である。

まず表2（前ページ参照）を見ていただきたい。この表の数字が香川大学の「外国人留学生の問題」の実態を表わしている。

これを見ると香川大学の場合、(1)その数は近年だいたい10名ぐらいを前後していること、(2)そのほとんどの留学生が農学部に在籍していること、(3)またその出身はほとんどが日本の近隣のアジアであること等が明らかである。また表からは読み取れないが、学生部の方のお話では(4)ほとんどが国費留学生や自国政府からの派遣留学生等、国から依頼されて香川大学で学ぶことになった方々であるということである。こうした特徴は香川大学が入学定員が約1,000名ぐらゐの地方国立大学で、農学部を除けば文科系の学部の多い大学であるという香川大学の特徴を反映したものだが、それにしても先ず数が少なすぎるという思いがするのは私ばかりではなからう(数の問題)。大学もこの数の問題については、同じように考えており、学生部長谷氏のお話ではとりあえず文部省が留学生会館の設置の一つの基準にしている30名を目安に増加を考えているとのことであった。あとでも説明するが、留学生の問題の本格的な検討は始まったばかりといえる今の時点では無理もないことであろうが、やはり「香川大学の留学生の適正規模はどれくらいなのか？」など将来を展望した大学の考え方を明確にすべき時が来ていると言えよう。またこの問題は大きく見れば留学生が

多く来ていることは、その大学がそれだけ国際的な評価が高いことを示している。そういう意味で、大学の総合大学化や大学院創設などの長期的な将来構想とも深く関わっているといえる。次に(2)の特徴を考えると留学生が一学部に限ると、いろいろの問題が起きる。例えば今回この小論を書くため、何人かの教官に学内の意見を聞いて回ったが、それによると、農学部ではこの問題はきわめて身近に感じられるホットな問題と受けとめられているに比して、私の所属している教育学部では、大学の国際化という時代の波についてはともかくも、留学生の問題については、主として「義務教育の教師養成」が教育の中心と考えるので、まったくといっていいほど現実味が感じられないというのが実情であった。他の経済・法学部もこの点については現実味がないと予想される。従って、こうした学部間の教官の意識の大きな差があれば、どうしても全学的な対応が遅れるのではなからうか(教官意識の問題)? また(3)のアジア出身の留学生が大半であるということは、こうした発展途上国の国情を反映して、彼ら留学生の真に学びたい学科がどうしても理・工学系統に偏ってしまうという傾向の原因でもある。先にも述べたが、香川大学は農学部しか理・工系統の学部がないため、今後も農学部で留学生が集中する傾向が続くことが予想される。こうした大学事情の中では大学としての留学生増加策もうまくゆかないのではないかと危惧の念を抱かせる(大学事情の問題)。また(4)の特徴は今後の留学生の増加策を考えるとき、今の状態ではいかにも「あなたまかせ」なやり方で、当然自前の積極的な増加策が考えられる。即ち海外に提携校を作り、そうした交流を増やししながら、あちらから来る留学生ばかりでなく、こちらからの留学生やまた教官の交換等で国際交流の幅を広げようと言う考え方である。しかしこれには多くのお金が必要である(ファウンドの問題)。どうしてこうしたお金を調達すればよいのか? 以上今の現状の特徴からだけでもこのような問題が潜在していることが理解できよう。

ところでもちろん大学はどのように対処しているかという(大学としての対応)、学生部長谷氏(農学部)のお話によると、先にも言ったが、留学生の数はとりあえず30名を目安に置いて考えており、その他制度の見直し(香川大学では学部学生として留学生にも共通一次を課している等問題があり、近々解決

されることになっている), 海外に広く知ってもらうため, 英文のパンフレットを作成すること, ファウンド創設の検討, それから一般教育部で来年度から留学生むきの日本語コースの開設準備等, 留学生問題はやっと本格的に取り組まれ始めた段階にあるということである。もちろんその他にもいろいろの問題がある。例えば留学生の世話は日常生活から勉学の問題までどれもこれも一人一人違っており, また時間と手間と, 場合によっては自腹を切るような場合もあると聞いた。そうした世話は, その多くが今主として指導教官個人に任せられているとのことである。これは大変ご苦勞の多いことではなかろうか? しかし10名位ならまだなんとかやってゆけるかもしれない。しかし将来この数が増えれば現状のようにはいかないだろう。住居, 生活の世話, 問題があったときのカウンセリング, また日本人の学生とどのように共に生活させるのか(これは特に全国的に留学生会館に日本人を入れるべきか, 入れないべきかという問題になっている。)? など実に多くの問題が在るように思われる。こうした現状を考えてみると, 今取り組み始めたとはいえ, まだ大学としての留学生の適正規模など基本的な長期的な考え方が出来ていない。まず各学部の教官の議論づくりから合意づくりをはかり, 基本的な長期的な考え方を明確にするべきであろう。また制度の見直しなど今行おうとしている諸作業を着実にやってゆかねばならないだろう。特に上で述べた海外に提携校を作るとなると, かなりの時間と準備が必要なことと思われる。また各学部によって異なる意識差は, 取り組みを遅らせる原因にならないだろうか? 教官間の意見形成も大切である。

次に外国人教官の問題を考えて見よう。留学生の問題でもいまだしの感じがするが, この問題は僅かの例があるだけで, もっと遅れている。しかし法律的な制約が取れて, 全国的に外国人の教官の誕生が聞かれる此の頃である。香川大学でも近い将来, まず人事公募の幅を広げることあたりから考えられるべきであろう。しかし現状はまだまだ非現実的な問題のように考えられているのではなかろうか? 教授会の参加, 外国語での講義の開講の問題, あるいは外国人教官の増加は大学に活性を与え, 大学のイメージ向上に寄与するなど, これと関連する問題は多いが, 現実はまだ議論の緒にもついていないのではなから

うか? ここでも教官の合意づくりから始められねばならないだろう。

最後に(3)でも述べた香川大学での教育体制の見直しの問題だが、今後入ってくる大学生は、急激に国際化の進む社会に入り、そうした社会の担い手になってゆく人たちである。こうした社会の変化に対応した教育体制であるのかどうか、この視点から見直してゆく必要がある。(3)の後半や(4)でかなり具体的に詳しく述べたのでここでは述べないが、大切なことである。

さて最後に冒頭でも嘉治氏(東大)の「我が国の大学の国際化は、もはや論議の段階をこえて具体化の段階に入っていると言ってもよい。」という言葉を引用したが、香川大学でもやっと本格的な対応が始まったばかりである。これは、ここまで述べてきたように、いろいろの問題を含み、実に多面的な側面を持っている。また全学的な協力体制の下でしか出来ないだろう。特に留学生問題は国際間の問題でもあって、難しい問題もあると思われる。しかし何度も言ったが、大学の国際化は避けて通れない問題である。是非とも着実な改革がなされるように希望してこの小論を終えたい。

#### 注釈

- (1) J. U. A. A. 内外大学関係情報資料 10. の 3 ページ参照。
- (2) この特集に掲載されるはずの「Faculty Development に関するアンケート調査」の見解 1 参照。
- (3) 参考文献の「21 世紀への留学生政策に関する提言」の参考資料によると正確には、アメリカは 311,882 名(1980 年)、イギリスは 52,899 名(1980 年)、西ドイツは 57,421 名(1979 年)、フランスは 119,336 名(1982 年)、日本は 8,116 名(1982 年)である。「文部省留学生課調」による。ただし 1984 年の日本への留学生の数は、12,410 名である。
- (4) 参考文献の「21 世紀への留学生政策」参照。
- (5) 同上。
- (6) その実情については参考文献の荻田セキ子著「文化『鎖国』ニッポンの留学生」参照。
- (7) 参考文献参照。
- (8) 例えば臨教審の第 2 次答申の外国語教育の部参照。

#### 参 考 文 献

- J. U. A. A. 内外大学関係情報資料 10. 「国際交流の新展開を求めて—現状・課題・提言—国際交流研究委員会報告」財団法人大学基準協会出版、昭和 61 年 2 月 10 日発行

- J. U. A. A. 内外大学関係情報資料 11. 「国際化と大学教育の課題，国際化時代の大学教育研究委員会報告」財団法人大学基準協会出版，昭和 61 年 1 月 28 日発行
- 大学論集 第 9 集 (1981)，「〈特集〉1980 年代の高等教育」広島大学・大学研究センター発行，1981 年 3 月
- 大学研究ノート第 32 号 (1978 年 8 月)，「大学の国際化 一第 6 回 (1977 年度) 『研究員集会』の記録」広島大学・大学教育研究センター発行
- 大学研究ノート第 33 号 (1978 年 10 月)，「諸外国の大学における国際交流 一とくにアメリカ合衆国を中心として一」広島大学・大学教育研究センター発行
- 「21 世紀への留学生政策に関する提言」21 世紀への留学生政策懇談会，昭和 58 年 8 月発行
- 21 世紀への留学生政策，文部省学術局学生課発行，昭和 59 年 7 月
- 荻田セキ子著「文化『鎖国』ニッポンの留学生 一交流の現場から見た実情と問題点一」学陽書房刊，1986 年 4 月 10 日
- ◎ この小論を書くにあたって特に学生部長の谷利一氏，学生部の平井正博氏や久保田佳邦氏に資料の提供や説明等でお世話になったことを記して，謝意を表わしたい。